

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

(単位:円)

No	補助・単独	交付対象事業の名称	実施計画記載内容(申請時点)	事業始期	事業終期	R2年度 実績額				実施状況(事業実績)	効果・検証		所管課
						総事業費	国庫補助額等	交付金充当額	一般財源		効果	具体的な理由	
1	単	避難所感染症対策物品整備事業	①避難所の衛生環境を保つため、マスク、消毒剤等の感染症対策物品の配備や避難時において、3密に配慮した空間を確保するための環境整備に要する経費に充当 ②消耗品費、備品購入費 ③避難所:30箇所(100人想定/日) 消耗品費:マスク、消毒剤、手洗い用石鹸、アルコール除菌ウェットティッシュ、間仕切り用段ボール等(2,500千円) 備品購入費:非接触型体温計、避難所用パーテーション(1,500千円) ④避難所の施設管理者	R2.5	R3.3	3,444,175		3,444,175		避難所における新型コロナウイルス感染症対策に要する消耗品、備品の購入を行った。 ・消耗品費 2,132千円(消毒液、段ボールベッド、間仕切り用シート等) ・備品購入費 1,312千円(避難所用パーテーション等)	2 効果的であった	手指消毒やマスク着用、ソーシャルディスタンスの確保、体調不良者の隔離等、基本的な感染予防体制を整備したことにより、避難所での感染を防止し、避難行動における不安を緩和することができた。	防災危機管理課
2	単	児童扶養手当受給世帯臨時特別給付金支給事業	①新型コロナウイルス感染拡大に伴うひとり親家庭の経済的支援として児童扶養手当受給世帯に子ども1人に対して特別給付金を支給するもの ②負担金補助及び交付金、事務費(消耗品費、印刷製本費等) ③給付金:620人×1万円=620万円 事務費:99万円 ④児童扶養手当受給世帯(全部支給停止及び生活保護受給世帯を除く)	R2.6	R2.9	6,722,110		6,722,110		新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親家庭の生活を支援するため、臨時特別的な給付措置として、児童扶養手当受給世帯に対して、対象児童1人につき1万円の給付を行った。 ・消耗品費 4千円(コピー用紙) ・印刷製本費 22千円(チラシ作成) ・通信運搬費 91千円(文書等郵送費) ・手数料 40千円(給付金振込取扱手数料) ・委託料 825千円(システム改修) ・負担金補助及び交付金 5,740千円(対象:361世帯)	2 効果的であった	受給拒否の届出書の提出率は0.27%だったことから、対象者の多くが本事業による経済的な支援を望んでいたと判断でき、本事業が児童扶養手当受給中の家庭の経済的な支援につながった。	子育て支援課
3	単	公共的空間安全・安心確保事業	①感染症の早期発見・感染拡大防止のため、不特定多数の利用者が訪れる公共施設や観光施設等において、施設管理者等が利用者に対して検温等を実施するための経費に充当 ②③備品購入費 非接触型体温計:1万円×100本 サーモグラフィー(AI体温検知カメラ):50万円×2台、70万円×2台 ④保健センター、公民館等の施設管理者 笠戸島家族旅行村、下松市栽培漁業センターの施設管理者 文化会館、スポーツ公園体育館の施設管理者	R2.5	R2.9	3,030,684		3,030,684		公共施設における感染拡大防止のため、非接触型体温計の購入を行った。 ・備品購入費 836千円(非接触型体温計 100個) ※うち19千円(3個)は妊娠・出産包括支援事業(国庫補助金)を充当施設利用者等への安全・迅速な検温を行うため、笠戸島家族旅行村、栽培漁業センターにサーモグラフィー各1台を設置した。 ・備品購入費 814千円(407千円×2台) 施設利用者等の検温を安全・迅速に行うため、文化会館にサーモグラフィー1台を設置した。 ・備品購入費 700千円 施設利用者等の検温を安全・迅速に行うため、スポーツ公園体育館にサーモグラフィー1台を設置した。 ・備品購入費 700千円	1 非常に効果的であった	不特定多数の利用者が訪れる公共施設や観光施設等において、利用者に対して検温等を実施することにより、基本的な感染予防の環境整備を図ることができた。	健康増進課 地域交流課 生涯学習振興課
4	単	下松エール飯事業(外食産業等テイクアウト・配送事業支援事業)	①感染症の影響を受けた市内の飲食店と外出自粛を行っている市民をつなぐことで、飲食店の経営維持と市民生活の利便性向上を図る ②③広告宣伝費等:764千円、新規にテイクアウト等を導入する店舗の助成金:5万円(上限)×34店舗=1,534千円、割引券助成金:100円×607食分 ④下松商工会議所	R2.5	R2.11	2,358,708		2,358,708		新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内の飲食店と外出の自粛により飲食店に行けない市民をつなぐプロジェクト「下松エール飯」に対して経費の一部を助成し、市内飲食業者の継続的な営業を支援する事業に対して補助を行った。 ・事業内容:事業の広告宣伝費、参加店舗への導入助成金(1店舗上限5万円)、割引クーポン券相当額の助成 ・実施主体:下松商工会議所 ・実施時期:令和2年4月～7月 ・事業実績:広告宣伝費 764千円 導入助成金 34店舗 1,534千円 クーポン券助成 607枚 61千円	2 効果的であった	テイクアウト導入費用の一部を助成することにより、ウィズコロナに対応した飲食店の業態転換や事業継続の一助となった。	産業振興課
5	単	営業持続化支援事業補助金	①影響の甚大な市内食事提供店に対し、営業維持に必要な費用について支援金を支給する ②営業持続化支援金(負担金補助及び交付金) ③10万円/事業者、対象事業所:253件、事務費:142千円 ④下松商工会議所	R2.5	R2.11	25,441,153		25,441,153		新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受ける市内の飲食店、喫茶店等の事業者への営業継続支援事業に対して補助を行った。 ・事業内容:1事業者につき10万円支給 ・実施主体:下松商工会議所 ・実施時期:令和2年5月～8月 ・事業実績:253件 25,300千円	1 非常に効果的であった	助成対象の7割以上の申請があり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内飲食店等の事業継続の一助となった。	産業振興課
6	単	中小企業等総合相談・支援事業	①中小事業所の雇用確保と経営継続支援のため、支援制度の周知や各専門家による相談会(WEB個別相談含む)等の開催を行う ②③専門家への委託料:1,030千円(個別相談会等80回、電話相談100回分等)、パンフレット等作成費用:150千円、通信運搬費:944千円(個別案内送料)、会場借上費等:1,590千円、機器リース費等:400千円、その他事務費:886千円 ④下松商工会議所	R2.4	R3.3	3,442,634		3,442,634		市内中小企業に勤務する労働者の雇用の確保と、事業者の経営継続の支援を目的とした各種支援制度の周知や専門家による総合相談・支援事業に対して補助を行った。 ・事業内容:各種支援策の周知、電話相談受付、専門家個別相談会、ビデオセミナー、アンケート調査 ・実施主体:下松商工会議所 ・実施時期:令和2年4月～令和3年3月 ・事業実績:周知用チラシ等配布 約12,500枚、 電話相談受付 約10件/日、 専門家による個別相談件数 49件、 ビデオセミナー 約40名受講、アンケート調査 5回実施	2 効果的であった	コロナ禍の中、経営に苦しむ事業者に対する総合相談・支援窓口として、一定の効果があつた。	産業振興課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

(単位:円)

No	補助・単独	交付対象事業の名称	実施計画記載内容(申請時点) 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	R2年度 実績額				実施状況 (事業実績)	効果・検証		所管課
						総事業費	国庫補助 額等	交付金 充当額	一般財源		効果	具体的な理由	
7	単	小規模企業者事業継続支援金	①感染症の影響により、売上が減少したものの国の持続化給付金の対象要件とならない小規模企業者に対し、事業継続のための支援金を給付する ②事業継続支援金及び事務費 ③10万円(上限)/事業者 支援金:135事業所×10万円=13,500千円 事務費:1,855千円(パート職員、消耗品費等) ※売上高等が前年同期比で20%以上50%未満減少していること(R2.1~R2.12のいずれかの月) ④小規模企業者(中小企業法上の定義)	R2.6	R3.3	15,354,062		15,354,062		新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少している小規模企業者に対し、経費負担を軽減するため、事業継続のための支援金を交付した。 ・事業内容:令和2年1月から12月のいずれかの月で売上高等が前年同期比で20%以上50%未満減少した事業者に対して、1事業者につき最大10万円支給 ・実施主体:市 ・実施時期:令和2年6月~令和3年1月 ・事業実績:135件 13,500千円	1 非常に効果的であった	国の持続化給付金の対象とならない事業者を支援することで、市内小規模企業者の事業継続の一助となった。	産業振興課
8	単	国民宿舎大城施設管理維持持続化事業	①休館している国民宿舎において、円滑に施設再開できるように指定管理者に対して、施設維持管理及び施設周辺の環境整備等に要する経費を助成する(国民宿舎特別会計への繰出) ②施設維持管理及び環境整備に係る経費(4/8~6/30分) ③1か月分:270万円(人件費70万円、備消耗品費6万円、燃料費5万円、光熱水費68万円、通信運搬費9万円、委託料96万円、賃借料16万円) 270万円×2.7か月=729万円 ④指定管理者:(一財)下松市笠戸島開発センター	R2.7	R2.7	7,290,000		7,290,000		指定管理者に対し、国民宿舎大城休館中の施設の維持管理及び周辺施設の環境整備等に要した経費の一部を負担した。 なお、一般会計から国民宿舎特別会計へ繰出し、特別会計から交付した。 ・交付対象:(一財)下松市笠戸島開発センター ・対象期間:令和2年4月8日~6月30日 ・負担金額:7,290千円 ・対象経費:人件費 1,947千円、備消耗品費 51千円、燃料費 125千円、光熱水費 1,792千円、通信運搬費 437千円、委託料 2,389千円、賃借料 608千円 計 7,349千円(予算額を上限)	1 非常に効果的であった	国民宿舎大城の休業中、適切に施設の維持管理がなされたことにより、速やかに業務が再開できた。	地域交流課
9	単	小中学校花いっぱい応援事業	①感染拡大で、小中学校の臨時休業が長期化したことによる児童・生徒の不安やストレスを、学校再開と同時に「花」と触れ合うことで緩和し、明るい気持ちの醸成を図るとともに学校生活を応援するもの ②③消耗品費 入学記念品として応援メッセージ付き切り花の贈呈、教室にフラワーバスケットを設置(95万円) 学校を花いっぱいにするため校門や通路にプランターを設置(205万円) ④市内各小中学校(児童生徒)	R2.5	R2.5	2,731,300		2,731,300		感染拡大で小中学校の臨時休業が長期化したことによる児童・生徒の不安やストレスを、学校再開と同時に「花」と触れ合うことで緩和し、明るい気持ちの醸成を図るとともに学校生活を応援するため、以下の事業を行った。 ・入学記念品として応援メッセージ付き切り花の贈呈 対象者 1,013人(小学1年生 485人、中学1年生 528人) ・1年生の教室にフラワーバスケット(45鉢)を設置 ・全小中学校の校門、通路にプランター(樽型20基、角型400基)を設置	1 非常に効果的であった	花束をもらった児童・生徒は、皆、喜び、「これから頑張るぞ」と前向きな気持ちを表していた。ある中学校からは、市長あてに生徒一人一人からお礼や決意を書いたメッセージが届き、感謝の気持ちを受けた。また、イベントの自粛等で花の需要が落ち込んだ中、県産の花を中心に事業を行い、関連産業の応援に寄与できた。	都市整備課
10	単	学校給食費相当額給付金支給事業	①小中学校の臨時休業期間の給食費相当額を就学援助費受給者へ支給するもの ②負担金補助及び交付金 ③小学校:255円×28食×485人=3,462,900円、中学校:305円×25食×279人=2,127,375円(R2.4.8~R2.5.24) ④就学援助費受給者の保護者	R2.4	R2.8	4,288,770		4,288,770		学校臨時休業中(令和2年4月8日~5月24日)の給食費相当額を就学援助受給世帯へ支給した。 ・負担金補助及び交付金 2,664千円(対象児童:384人) ・負担金補助及び交付金 1,625千円(対象生徒:225人)	1 非常に効果的であった	就学援助受給世帯に学校臨時休業中に提供予定であった給食費相当額の給付金を支給することで、児童生徒の昼食代に対する経済的援助を行うことができた。	学校教育課
11	単	電子図書館構築事業	①非常時や来館の制約があっても、読書の楽しみや学習機会を保障し、住民の心豊かな暮らしを支え、守る。(新しい生活様式の構築:非来館型図書サービスの充実) ②委託料、使用料及び賃借料 ③システム初期導入費用:840千円 クラウド利用料:660千円 電子図書利用料:8,500千円(購入単価(4,000円、2,800円)、2,190点) ④図書館の施設管理者	R2.8	R3.3	9,889,662		9,889,662		電子図書館システムの導入により非来館型図書サービスを構築した。 ・委託料 840千円(電子図書館システム導入等) ・使用料及び賃借料 9,050千円 (電子図書館システムクラウド利用料、電子図書利用料)	1 非常に効果的であった	新型コロナウイルス感染拡大による臨時休館期間に、電子図書館利用申込書(ID・パスワード申請)の受付数および貸出点数が増加しており、非来館型の図書サービスの実現による市民サービスの向上が図れた。	図書館
12	単	読書環境向上事業	①図書除菌機設置により、本に付着したウイルスやゴミ、においの除去を行い、感染症予防と衛生面に配慮した読書環境を整備するもの ②備品購入費 ③図書除菌機:1,122千円 1台 除菌ボックス:596千円 2台 ④図書館の施設管理者	R2.7	R2.9	1,717,100		1,717,100		感染症予防と衛生面に配慮した読書環境を整備するため、図書除菌機3台を購入した。 ・施設器具費 1,717千円	1 非常に効果的であった	不特定多数の人が利用する図書館の本を除菌後に借りることができるようになり、安全安心な読書環境の整備が図れた。	図書館
13	単	地域公共交通事業者支援事業	①市民の日常生活に必要不可欠なバス・タクシーの運行において、感染拡大の影響により利用減少が顕著となり、深刻な影響を受けている交通事業者に対し、事業継続に係る支援金を支給するもの ②負担金補助及び交付金 ③路線バス事業者が市内営業所に保有する車両、または市内に乗り入れている路線バス車両1台につき5万円:5万円×82台=410万円 市内に営業所を置くタクシー事業者が、その営業所で保有する車両1台につき3万円:3万円×62台=186万円 ④公共交通事業者(バス、タクシー)	R2.9	R2.10	5,960,000		5,960,000		新型コロナウイルス感染拡大の影響により利用客が激減し、深刻な影響を受けている交通事業者の事業継続を支援するため支援金を交付した。 ・事業者数 バス:2事業者、タクシー:4事業者 ・支援金額 バス:5万円/台、タクシー:3万円/台 ・事業実績 バス:82台×50千円=4,100千円 タクシー:62台×30千円=1,860千円	1 非常に効果的であった	事業実施後に全事業者から利用者数や収支等の状況について、口頭によるヒアリングを実施した。ヒアリング時期が年末年始の感染者再拡大の時期であったこともあり、本件支援金が事業資金の一部として幅広く活用できたため、どの事業者からの反応も非常に好感触であった。このことから、新型コロナウイルス感染症への感染を防ぐ観点から利用が避けられ、減収により苦境に陥っていた路線バスやタクシーなどの交通事業者の事業継続に繋がる役割を果たしたと考える。	企画政策課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

(単位:円)

No	補助・単独	交付対象事業の名称	実施計画記載内容(申請時点) 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	R2年度 実績額				実施状況 (事業実績)	効果・検証		所管課
						総事業費	国庫補助 額等	交付金 充当額	一般財源		効果	具体的な理由	
14	単	新型コロナウイルス感染症予防啓発等事業	①新しい生活様式の実践に向け、市公式マスコットキャラクター「くだまる」を活用した新型コロナウイルス感染症対策に係る啓発活動を実施するとともに、学校臨時休業等により影響を受けた児童生徒のストレスを緩和するため、元気付けグッズを作成し、配布するもの ②委託料 ③3,000千円(企画調整費(242)、会場費(36)、宣伝費等(200)、PRグッズ用品の製作(2,522) PRグッズ:マスク(ケース付)、除菌ウェットティッシュ、学習帳等 ④下松商工会議所	R2.7	R2.10	2,981,000		2,981,000		新型コロナウイルス感染症予防に対する理解促進、意識向上を目的として、下松駅、周防花岡駅、大型商業施設の計4箇所で街頭啓発を行い、啓発チラシや感染症予防グッズ(約3,000セット)を配布した。また、休校などで影響を受ける市内全小中学生等(約4,800人)に元気付けグッズを配布した。 ・委託料 2,981千円	1 非常に効果的であった	街頭啓発では、他県からの人の動きが多くなるお盆時期の前後に主要な駅、大型商業施設において啓発チラシや感染症予防グッズを配布し、メディア等でも取り上げられるなど効果的に感染症予防に対する理解促進、意識向上に向けたPRを実施することができた。また、市内小中学生等にマスコットキャラクター関連のグッズを配布し、感染症予防の意識付けを行うとともに、休校などで影響を受ける子どもたちの明るい気持ちを醸成し、学校生活を応援することができた。	地域政策課
15	単	WEB会議環境整備事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、庁舎内等における接触機会の低減や増加するWEB会議への対応を目的に、リモートワーク環境の整備を図るもの ②備品購入費、通信運搬費、消耗品費、使用料及び賃借料 ③消耗品費:420千円、通信運搬費:570千円、ライセンス料:1,100千円 端末購入費:2,900千円(端末・ポケットWifi各20台) 端末:116,600円×20台 ポケットWifi:28,776円×20台 ④地方公共団体	R2.10	R3.3	4,183,779		4,183,779		新型コロナウイルス感染症対策のためのWEB会議用端末の整備を行った。 ・通信運搬費 194千円(ポケットWi-Fi通信費) ・消耗品費 172千円(OAバック、USBハブ等) ・使用料及び賃借料 891千円(officeライセンス等) ・備品購入費 2,927千円(WEB端末等)	2 効果的であった	各種会議・研修の開催や参加がオンラインで可能となることにより、新型コロナ感染拡大防止対策となった。	情報統計課
16	単	小規模保育施設等職員応援給付金支給事業	①新型コロナウイルス感染症の感染リスクがある中で、学校の臨時休業期間中においても、相当程度心身に負担がかかる中、保育サービス等を継続して行った保育施設の職員に對して給付金を支給するもの ②③50千円/人×115人=5,750千円 ④小規模保育施設、企業主導型保育施設、認可外保育施設の職員	R2.9	R3.1	5,400,000		5,400,000		新型コロナウイルス感染症の感染リスクがある中において、就業の継続が必要な家庭の子どもの受入先として、継続して保育サービスを提供した施設の職員に対して、1人につき5万円の給付を行った。 ・負担金補助及び交付金 5,400千円 (対象:108人 小規模保育施設3園、企業主導型保育施設5園、認可外保育施設1園)	1 非常に効果的であった	県の保育所等職員応援給付金の対象とならない施設の職員に対して給付を行うことができ、非常に効果的であった。	子育て支援課
17	単	地域産品活用奨励事業	①コロナ禍で業績の落ち込んでいる団体が地元産材を活用した新たな特産品の開発等に伴い、ふるさと納税の返礼品としての活用を始め、下松を市内外にPRできる贈答品として利用できるように販売促進に係る経費を奨励金として支援するほか、コロナの影響で帰省が困難な管理者のほ場を新たに管理する団体に、作業の省力化や作業時に密な状況を回避する電動トッパカー等の経費を支援するもの ②負担金補助及び交付金 ③ビール6本入り梱包箱(デザイン料込)1,000箱 347千円 ビール2本入り梱包箱(既製品)1,000箱 116千円 くだまるシール(65*120楕円) 2,000枚 37千円 梱包箱 焼肉のたれ(中辛、甘口)各1本、にんにく味噌(肉入)2個 500箱 150千円 くだまるシール(120*150かど角) 300枚 50千円 焼肉のたれ(中辛、甘口)商品ラベルの見直し 100千円 パエリア・米川米化粧箱(デザイン料込)500千円 電動トッパカー等 300千円 ④地域産品の開発・販売に取組む任意の4団体	R2.9	R3.3	1,561,000		1,561,000		新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、農林水産業の振興と地域活動の活性化を図るため、米川ゆず、米巻にんにく、笠戸島レモン、笠戸ひらめ及び市内産の資材の生産とこれらを活用した商品開発、販売拡大を行う団体に対して支援を行った。 ・支援内容:①ビール化粧箱(6本:1,000箱・2本:600箱・シール:2,000枚)(事業実績)②焼肉たれラベル(甘口・辛口:各5,000枚)にんにく味噌ラベル:5,000枚、出荷シール:2,000枚 出荷ネット:2,500本、タレ・味噌セット化粧箱:500箱 ③パエリア化粧箱:3,200箱、販促チラシ:8,000枚、販促パネル:6枚 ギフトボックス:100箱 ④電動トッパカー:1台、保冷庫:1台 ・実施主体:①笠戸島特産品開発グループ、②下松市農業体験型交流施設管理委員会、③下松商工会議所、④米川ゆずの会 ・実施時期:令和2年9月～令和3年3月	2 効果的であった	商品開発や贈答用化粧箱等の製造により、ふるさと納税返礼品への登録、下松を市内外にPRできる贈答品として利用可能となり販売促進及び本市の認知度向上に繋がった。また、電動トッパカーや保冷庫購入により作業の省力化や作業時の密な状況回避することができ生産性向上に役立った。	農林水産課
18	単	農林水産物の生産・流通・小売業者による流通改善支援事業	①コロナ禍において、下松市栽培漁業センターの鮮魚(笠戸ひらめ)の販売量が減少したことに伴い、「経営継続補助金」を活用して、長期保存が可能な「一夜干し」の製造量の拡大を図り、ネット販売など市場に依らない販売を活用し収益事業の安定化を図る計画である。しかし、「経営継続補助金」には上限があり、超える部分について、本事業を活用し支援するもの ②負担金補助及び交付金 ③農林水産省経営継続補助金の補助額を超える事業費を助成2,000千円(事業費)-1,000千円(経営継続に関する取組)-500千円(感染拡大防止の取組)=500千円 ④(公財)下松市水産振興基金協会	R3.1	R3.3	500,000		500,000		新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、水産資源の維持拡大を図るための栽培漁業事業を推進し、地域漁業経営の安定及び海面利用と地域産業の調和ある発展に寄与することを目的に特産品である「笠戸ひらめ」の一夜干しを作製した。 ・支援内容:作業場工具工事ほか4件、電気乾燥機、真空包装機、塩分濃度計、デジタル上皿はかり、ラベルライター ・実施主体:(公財)下松市水産振興基金協会 ・実施時期:令和2年1月～令和3年3月 ・事業実績:作製数280枚	1 非常に効果的であった	長期保存可能な商品が開発でき、ネット販売など従来と異なる販売が行えることとなった。また、市内宿泊施設では新商品を使用した新メニューが登場し収益事業の安定化が図られた。	農林水産課
19	単	地元産材活用支援事業	①コロナ禍において、事業中止や活動自粛が多くなっている中、地域の活性化を図るため、市有林を間伐し、その間伐材を用いて長椅子を製作し、公共施設等に設置することで、市内外の方に下松市産の木材をPRができる。その一貫した活動(間伐→加工→組立→運搬→設置)のできる下松市林業研究会に支援するもの ②負担金補助及び交付金 ③40,000円/基×10基=400,000円 ④下松市林業研究会	R2.9	R2.12	217,000		217,000		新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、市有林間伐材の利用拡大を目的に木製ベンチを製作した。また、ベンチを公共施設へ寄附することで下松産木材のPRを図った。 ・支援内容:ベンチ製作に要する経費(杉製材、焼印、塗料、ネジ) ・実施主体:下松市林業研究会 ・実施時期:令和2年9月～令和3年3月 ・事業実績:ベンチ10基製作(配置箇所:下松市農業公園4基、国民宿舎大城2基、笠戸島家族旅行村4基)	2 効果的であった	市内外の利用者に対し、下松市産の木材のPRをすることができた。	農林水産課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

(単位:円)

No	補助・単独	交付対象事業の名称	実施計画記載内容(申請時点)		事業始期	事業終期	R2年度 実績額				実施状況(事業実績)	効果・検証		所管課
			事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)				総事業費	国庫補助額等	交付金充当額	一般財源		効果	具体的な理由	
20	単	感染症に負けない!下松市ががんばる中小企業応援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響に負けず、業種別感染拡大予防ガイドライン等に沿って、事業継続に積極的に取り組む中小企業者等を支援するために補助金を支給するもの ②中小企業等感染症対策補助金及び事務費 ③補助金:50万円(上限)/事業者(補助率3/4補助)30万円(平均見込)×500事業所=150,000千円 事務費:1,000千円(会計年度任用職員、社会保険等) ④市内の中小企業者及び個人事業主		R2.8	R3.3	142,885,859	10,000,000	132,885,859		市内中小企業者が感染症拡大防止のため「業種別ガイドライン」等に沿って、新たに実施した取組に要した経費に対して補助を行った。 ・事業内容:1事業者につき最大50万円(補助率3/4)支給 ・実施主体:下松商工会議所 ・実施時期:令和2年8月～令和3年1月 ・事業実績:514件 142,612千円 ※特定財源のうち10,000千円は、地域経済活動回復支援事業交付金(県補助金)	1 非常に効果的であった	市内中小企業の感染防止対策の取組を大きく推進することができた。	産業振興課
21	単	地域応援くたまる商品券事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済の活性化を図るとともに、感染拡大防止に取り組む市民を支援するため、「地域応援くたまる商品券2020」を発行するもの ②商品券に係る発行、郵送、換金に係る経費 ③地域応援くたまる商品券事業補助金:290,000千円(商品券:5,000円(1000円券×5枚)×57,398人×0.98=281,250千円、商品券印刷費、会議所事務費、換金手数料)、通信運搬費:14,600千円、システム改修:3,200千円、事務費等:1,200千円 ※対象:10/1現在の市民(10/2～10/31までに生まれた子どもを含む) ④全市民		R2.9	R3.3	301,488,454		283,935,004	17,553,450	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済の活性化を図るとともに、感染防止に取り組む市民を支援するため全市民に商品券を配付した。 ・事業内容:市民1人につき5千円の商品券を配付 ・実施主体:市と下松商工会議所の共同 ・実施時期:令和2年9月～令和3年3月 ・事業実績:商品券280,220千円(使用率:約98%)	1 非常に効果的であった	商品券の使用率が98.1%と高く、消費喚起対策としての地域経済の活性化と市民に対する支援が図られた。	産業振興課
22	単	小中学校修学旅行等キャンセル料等支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大により、小中学校の修学旅行、宿泊学習、校外学習を中止することに伴い生ずるキャンセル料等を公費負担する経費に充当するもの ②キャンセル料等(宿泊・企画等手数料) ③小学校1校:65千円(企画料:65千円) 中学校3校:1,211千円(企画料:509千円、宿泊費:461千円、事務費:241千円) ④旅行代理店		R2.8	R2.11	1,276,202		1,276,000	202	予備費を充用し、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う修学旅行のキャンセル料を負担した。 ・手数料 66千円(対象:小学校1校 児童148人 教員9人) ・手数料 1,211千円(対象:中学校3校 生徒497人 教員27人)	1 非常に効果的であった	キャンセル料を市が負担することで、新型コロナウイルス感染症対応に伴う学校の修学旅行の実施計画を円滑に変更し、保護者の経済的負担を軽減することができた。	学校教育課